

平成28年度

財務情報公開資料

学校法人浅井学園

目 次

I. 平成28年度 事業概要報告

- (1) 平成28年度事業概要 P 1～P 10
- (2) 学校法人の概要 P 11

II. 平成28年度 決算概要

- (1) 平成28年度決算概要 P 12～P 13
- (2) 財務比率表 P 14
- (3) 資金収支計算書 P 15～P 18
- (4) 事業活動収支計算書 P 19～P 22
- (5) 貸借対照表 P 23～P 25
- (6) 財産目録 P 26
- (7) 監査報告書 P 27

I. 平成28年度事業概要報告

(1) 平成28年度事業概要

平成28年度は、平成26年度の大学の教育組織改革、及び短期大学の教育課程の見直しを行い、3年目を迎えることから、引き続き新旧教育組織・教育課程の円滑な展開に努めた。

北海道ドレスメーカー学院は、平成27年度に学科改組及び定員変更を行い、ファッション総合学科、専攻科、夜間科の3科（総定員220人）となった。平成28年度が完成年度にあたり、カリキュラム・教育組織・指導体制等の点検、改善に取り組んだ。

平成28年度の入学生は、大学院が15人、大学学部が466人（編入学14人を含む）、短期大学部が138人、合計が619人で、平成27年度に比べ、大学院が3人減、大学学部が9人増、短期大学部が35人減、合計では29人減となった。一方、北海道ドレスメーカー学院は48人（専攻科11人、夜間科9人を含む）で、依然厳しい状況が続いている。在籍学生数は、大学院42人、大学学部1,761人、短期大学部332人、合計2,135人、北海道ドレスメーカー学院は89人となった。

1. 教育研究活動に関する計画

本学園は、「社会人に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。「愛と和と英知」の教育理念を掲げ、めざす方向として長期ビジョン「人間性あふれる知の力」「社会に生きる実学の力」「地域と未来に貢献する力」を定め、高等教育の本質を追究するために、以下のとおり教育活動・研究活動を行った。

(1) 教育活動

①北翔大学・北翔大学短期大学部

- ・継続して新旧教育組織・教育課程の円滑な展開に取り組む。
- ・各学部・学科の教育目標の具現化のため、教育内容の充実に努め学士力の向上を図る。
- ・学生の就業力養成と教員採用選考検査、国家資格取得試験等の合格率向上に継続して取り組み、就職率の向上を図る。
- ・学外での行事や実習、フィールドワーク、地域貢献・社会活動を通じて、学生の実践力、社会人基礎力を高める。
- ・GT（Guidance Teacher=指導教員）制、オフィスアワー等を通じて学生の状況や学修成果を把握するとともに、教員間、関係部署間の連携等により、きめ細やかな学生指導・支援及び多様な背景を持つ学生の支援に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・大学の完成年度を控えたカリキュラムの展開等について適正な運用をはかった。また、シラバスについては、科目間格差の是正やアクティブラーニングの可視化、単位制度の実質化に向け記載内容の検証・改善を行った。
- ・生涯スポーツ学部は、教育課程の適正な展開をはじめ、地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成に努め、「スポーツや健康・教育に関する基本理論を学び、地域やスポーツ現場のニーズに応じた実践的で人間性豊かな指導者の育成」というカリキュラムポリシーの実現を図った。教育文化学部では、完成年度を控え、教育課程の順序性が見える形で日々の教育研究活動が遂行されることとなり、3つのポリシーをさらに具現化するよう取り組んだ。改組後の教育課程において、学習指導上での非効率な点が見えるようになり、できることから改善に努めた。入学時から卒業までの学習・科目の構成・関連性が理解できて、専門ゼミの形態も整い、専門演習、卒業研究などでの実践的活動が展開できるようになり、学生の向学心を喚起させる環境が整ってきた。また、短期大学部は、従来からある3つのポリシーを、様々なツールへの掲載を含めて具現化に努めた。
- ・就業力養成については、平成26年度からキャリア教育科目「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」がスタートした。平成28年度からは「キャリア演習Ⅰ」「キャリア演習Ⅱ」がスタートした。いずれの科目も十分な準備とデモンストレーションを繰り返し実施した。授業改善アンケート結果をふまえ、来年度に向けての内容見直しを行った。
- ・教員採用検査対策講座については、一次検査・二次検査対策講座、模擬試験を実施し、今年度の合格者は全体で98名（内卒業生66名、道外7名、大学推薦3名含）。現役生の一次検査合格率は44.9%（昨年44.8%）、受検者に対する二次検査合格率は18.0%（昨年20.0%）であった。北海道・札幌市全体の一次検査合格率61.7%、受検者に対する二次検査合格率23.8%に比して低く、今後も基礎学力の向上と、二次検査合格率向上に向けて検討が必要である。国家資格取得関係では、社会福祉士が11名、精神保健福祉士が3名合格した。また、臨床心理士資格認定試験では、受験資格が発生する平成27年度修了生3名のうち2名が受験したが不合格、過年度修了生では3名が合格した。
- ・各学科の教育活動は学科内の講義だけで完結させることなく、取得する免許・資格を見通した学外研修、体験活動、学外発表等を行っており、実践的な学習活動として展開している。地域貢献活動では、生涯スポーツ学部で「地域支援実習（運動・スポーツ）」におけるさっぽろ健康スポーツ財団への6イベント195名をはじめとして、江別市・赤平市・余市町・月形町・芦別市・寿都町・池田町・七飯町などへの健康・スポーツ行事に学生を派遣し本学の知名度を高めるとともに、実践的教育の機会として有効に実施した。また、地域連携センターでは、本学とコー

プさっぽろ、NPO法人ソーシャルビジネスセンターの三者連携による介護予防事業「地域まるごと元気アッププログラム」を展開している。道内の多数の市町村で活動しているが、中でも赤平市、寿都町、月形町とは包括連携協定を結んで活発に事業を展開している。平成27年12月には「認知症になりにくいまちづくり宣言」推進本部を結成し、今年度はその普及活動にも取り組んだ。これらの事業には、生涯スポーツ学部が主体となって活動した。奈井江町とは単独の包括連携協定を結んでおり、介護予防・多世代交流、子どもの体力向上、子育て支援、障がい者福祉支援など、全学部から多数の教員及び学生が事業に参加した。地域連携センターではボランティア活動の参加を希望する学生を登録して、外部の依頼を受け学生にメールで配信する事業を継続して実施している。

- ・学科会議等で、適応が困難な学生、学習意欲の減退が見られる学生等の情報の共有を徹底した。特に問題となる事案は、その都度、各ゼミ担当教員と家族及び学内関係者が連携し、面談及び指導を行った。また、平成28年4月から障害を持つ学生への合理的配慮に関する支援体制を整える為に新たに障がい学生支援室を開設した。

②北翔大学大学院

- ・研究指導を1年次より計画的に進め、質の高い修士論文研究を遂行できるようサポートする。
- ・社会人院生の就学機会確保に対応する教育課程の運営を行う。
- ・院生の学会での研修及び研究発表を推奨して研究活動を奨励するとともに、研究センターとの連携を深め、地域貢献活動に取り組む。
- ・基礎となる学部・学科の改組に伴う各研究科の再編について検討を進める。

上記の計画についての報告

- ・人間福祉学研究科では、質の高い修士論文作成に繋がるようなきめ細やかな個別指導、ならびに中間発表会での助言に努めた。生涯スポーツ学研究科では、院生の研究計画に示唆を与える研究計画検討会「コロキウム（第一）」が円滑に遂行でき、報告書を学内公表した。「コロキウム（第二）」についても、修了予定者全員が発表を終えることができ、論文審査会、公開発表会についてもスムーズな運営を行い、修了予定者全員が審査を「合」で通過した。
- ・社会人院生に対し、平日に授業や研究指導が実施できるよう事前に日程調整を行い、時間の確保に務めた。
- ・院生の研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努め、研究題目の精査と学会参加等により研究目標の達成に向けた支援を積極的に行った。また、北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携で、院生を当該センターの研究活動に

積極的に参加させることができた。

- ・基礎となる学部・学科の再編に伴う研究科の教育課程再編の課題を探るため、研究科としての将来構想についての検討を行った。人間福祉学専攻の募集継続の可否については、平成30年度の大学院学生募集が3研究科の体制にて行われることに伴い、大学院全体での将来構想及び大学全体の広報の関係の中で考える必要があり、継続して検討することとなった。

③北海道ドレスメーカー学院

- ・教育課程や教育方法の工夫・開発を行い、実践的な職業教育の視点に立った教育やキャリア教育を行う。
- ・基本的な生活習慣の育成や主体的に考える力を身につけるなどの指導を重点に学生指導を進める。
- ・夜間科の修業年限見直しによる1年課程体制での実施、カルチャースクールの教育内容、実施方法の改善を行う。

上記の計画についての報告

- ・平成27年度に行った学科改組の完成年度にあたり、ファッション総合学科2年次に選択される3コースについて、より専門性の高い分野へのカリキュラムの編成を予定通り実施した。これに伴い、専攻科のカリキュラムについても専門的分野の見直しと編成を行った。毎年恒例で行われてきたモードコレクション、並びに卒業・進級展示会のあり方を見直し、既存学科については、従来通りモードコレクションを行いつつ、更に、卒業・進級展示会の審査会の作品発表としてモードコレクションを2日間に渡り開催した。これにより、より実践的な職業教育が行えた。また、企業審査員が来校したことにより社会性が身に付き就職意識強化へと繋がった。
- ・コミュニケーションの基本である挨拶を通して、遅刻・欠席をしない、時間厳守など社会に出る自覚を身につけることが出来るよう、公德心の醸成に向けた指導の一環として、教職員による朝の挨拶運動を継続して実施した。また、言葉の伝え方・受け取り方に個人差があることを理解した上で、学生自身が考え、答えを出せるように、各担任を通して指導を図った。
- ・夜間科1年課程体制での実施に伴い、カリキュラムの再編成を行った。また、カルチャースクールのカリキュラム内容の見直し、実施方法の改善を実施した。

(2) 研究活動

- ・各研究科と北方圏学術情報センター、北方圏生涯スポーツ研究センターの連携により、大学院生の研究や地域貢献活動を推進する。

- ・北方圏学術情報センターでは、研究の成果発表を行うとともに、研究のテーマを大テーマに1本化するなど、研究推進のあり方を見直して研究協力体制の強化を図る。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、平成27年度に採択された「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究計画（3年間）に従い、継続的に研究活動を進める。

上記の計画についての報告

- ・人間福祉学研究科では、臨床心理センターが主催し北方圏学術情報センターにて8月に開催された大学院生・若手臨床家セミナーに院生が参加した。また、生涯スポーツ学研究科では、北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携により、同センターの研究活動時に、院生を地域住民の体力測定等の測定補助を行うなど地域貢献を含んだ研究活動に積極的に参加させた。
- ・北方圏学術情報センターでは、研究プロジェクト体制について研究の大テーマを一本化するなど研究推進のあり方を見直し、研究協力体制の強化を図った。また、平成28年10月には北方圏学術情報センター年報第8号を発行し、研究成果を公表した。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、採択された研究計画に沿って子どもの体力・運動能力の向上研究分野及び高齢者の健康寿命延伸研究分野のそれぞれが継続的に研究を進め、研究成果を関連学会にて14件（内、国外発表8件）、学術誌へ22篇公表した。また、北方圏生涯スポーツ研究センター研究年報第7号を平成29年3月に発行した。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画

(1) 地域貢献

- ・各研究科・学部・学科及び各研究センターの特長を生かした自治体との連携活動などの地域貢献事業を推進する。

(2) 高大連携、教育機関との連携

- ・本学の教育資源を提供するなどし、高等教育への興味関心を高めるとともに、高大相互の教育活動に生かしていく。また、小中高校との連携を強化し、学生ボランティア活動を推進して学生の実践的な資質の向上を図る。

(3) ボランティア活動等

- ・学生によるボランティアセンター活動の具体化・実現に向けた支援について検討する。

(4) 市民向け講座、研究会等

- ・本学の知的資源を活用し、本学の特色を生かした公開講座等の開催に継続的に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・地域からの様々な活動協力の要請に対し、地域連携センターが窓口となり、学内各部署・関係教員への連絡及び調整を行い対応した。江別市が中心となって、4市（赤平市・芦別市・江別市・三笠市）4町（栗山町・長沼町・南幌町・由仁町）などとの連携により実施する地方創生事業（学生地域定着広域連携事業）では、平成28年度は67プログラムが実施され、参加市町村からの依頼に対応し、24のプログラムに延べ54名の学生ボランティアを調整・派遣した。本学とコープさっぽろ、NPO法人ソーシャルビジネスセンターの三者連携による介護予防事業「地域まるごと元気アッププログラム」では、赤平市、寿都町、月形町と包括連携協定を結び活発に事業を展開している。平成27年12月には「認知症になりにくいまちづくり宣言」推進本部を結成し、今年度はその普及活動にも取り組んだ。これらの事業には、生涯スポーツ学部が主体となって活動した。
- ・高大連携については、月形高校、恵庭南高校など10校に加え、本年度は岩見沢緑陵高校、札幌平岸高校の2校と新たに連携協定を締結し、本学の教育資源を生かした模擬授業、本学の施設見学などを実施した。
- ・ボランティア活動については、学生が自主的かつ、継続的に活動を続けていくためにはサークル化が望ましいと考え、学生に働きかけ、震災ボランティアサークルが設立された。3年目を迎え自主性が育ち、これまで地域連携センターが企画運営していた「東日本大震災ボランティアツアー」をサークル学生が企画・運営を行った。
- ・本学の知的資源を生かし、地域住民への学習機会を提供する教養講座を全48講座開講し、延べ995名が受講した。

3. 学生支援に関する計画

- ・学部・学科とキャリア支援センター・教職センター・地域連携センターが連携し、就職率の向上とキャリアにつながる資格等の取得率向上に取り組む。
- ・障がい学生支援室（特別サポートルーム）を設置し、障がいのある学生への必要な配慮を行うため、新たな支援体制の整備を進める。
- ・学生の健康の維持向上に向けて、日常的な朝食提供へのニーズ調査と共に課題を検討する。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、就職対策講座の開講増とインターンシップの強化により就職率向上を目指す。

上記の計画についての報告

- ・キャリア支援センターでは就業力養成のためのキャリア教育科目の展開、教職センターでは教員採用検査対策講座の実施、地域連携センターでは試験対策及び資格取得のための講座（マイクロソフト オフィス スペシャリスト、秘書検定対策等の全 16 講座）などを実施した。平成 28 年度の就職率（就職希望者に対する就職決定者）は、大学 96.5%（前年度 94.2%）、短期大学部 97.1%（同 98.4%）であった。
- ・平成 28 年 4 月に開設した障がい学生支援室は、1 年間で 515 件の利用・相談があった。学内での支援システムの整備及び教職員へのシステム等の周知を行った。
- ・学生の健康維持・増進を目的に毎年 5 月と 10 月に各 3 日間実施している「ワンコイン朝食」について本年度も実施し、両期間とも 3 日間で 450 食を提供した。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、今年度も就職対策講座・合同企業説明会を行った。また、企業での個別説明会依頼も増えておりさらなる強化を図っていく。インターンシップ受け入れ先企業の開拓を行ったが、受け入れ先は数社に留まった。なお、平成 28 年度の就職率は前年度並みの 87.5%（前年度 88%）であった。

4. 学生確保に関する計画

大学・短大及び北海道ドレスメーカー学院共に特色ある教育内容を効果的に広報するため、高校訪問やオープンキャンパスの内容充実を図るなど、定員確保に向けた学生募集活動を行う。

- ・DM 等のツール活用により、オープンキャンパス参加者数の向上を図る。
- ・本学の認知度を高め、志願者の増加につながるよう、学部・学科の学びの特色、サポート体制、キャンパスライフ、クラブ・サークル活動等について広く広報を展開するとともに、模擬授業等のオープンキャンパス内容の充実を努め、参加者の出願率向上を図る。
- ・アドミッションセンターに教育現場に精通した専任のコーディネーターを配置し、高校訪問を強化して、より効果的な情報提供・広報を展開する。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、SNS の活用を強化し、教員による学校情報の発信をより一層強化する。

上記の計画についての報告

- ・全 4 回のオープンキャンパスを周知するため、各回にあわせて CM・新聞・ポスター等による告知、リーフやインビテーションカードの発行、在学生によるメッセージカード等を送付した。また、こども学科単独で 2 回開催し、それを合わせて合計 1,352 名（昨年度 1,335 名）がオープンキャンパスへ参加した。
- ・オープンキャンパス参加者の出願率向上のため、在学生スタッフ（PAL：C）

を中心とした運営や模擬授業での在學生との交流等を通して、学科の魅力や大学生活等を身近に感じてもらえるよう実施した。特に、キャンパスライフや授業内容等の紹介では、在學生自身が自分の学生生活を参加者へプレゼンテーションし、高校生に近い目線で紹介することができた。

- ・高校訪問は、入試情報、在學生・卒業生の状況、教員採用試験結果をはじめとする免許・資格取得状況、オープンキャンパスの周知等、幅広い情報を説明できるようアドミッションコーディネーターを配置して訪問を実施し、担当事務職員による訪問を加え、総数で265校(昨年度203校)の訪問を実施した。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、各教員が高校生向けにツイッター、インスタグラム、LINE等を活用して学校の情報を発信するとともに、オープンキャンパスの告知等も行った。

5. 同窓会との連携に関する計画

在學生及び卒業生の支援のため、同窓会の協力を得て、連携を図りながら次の取り組みを行う。

- ・現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等に加え、保育士資格取得特例講座を開講し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップの推進
- ・在學生への奨学金、クラブ・サークル活動等への支援
- ・同窓生子女等の入学及びオープンキャンパスなど入学者確保に向けた取り組み

上記の計画についての報告

- ・現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等、及び保育士資格取得特例講座を開講し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップを図った。
- ・例年と同様にオープンキャンパス、卒業生交流会、学生の課外活動、奨学金、震災ボランティアツアー等々で多大な支援を受けた。
- ・平成28年度の同窓生子女の入学は51名であった。

6. 運営・管理及び財務の改善及び効率化に関する計画

- ・平成27年12月に一部修正した長期ビジョンと長期行動計画のもと、策定予定である平成28年度からの新中期計画の実現に向けて学園をあげて実践していく。
- ・厳しい財政状況のもと、事業活動収支差額における支出超過の大幅な縮減に向け、収入の確保と支出予算の削減に努めるとともに、執行に当たっても可能な限りの節減に努める。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、「職業実践専門課程」の認定を受けるための申請

に向けた準備を行う。

- ・運営改善や教育改革を目的として I R（インスティテューショナル・リサーチ）室を設置し、情報の収集・分析に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・平成 23 年に策定された 10 年間の「長期ビジョン」及び 5 年間の「第 2 次中期計画」を目標として教育改革、運営改善に努めてきた。平成 27 年に中期計画の実施状況を検証し、長期ビジョンの一部修正も行った。それを踏まえ、長期ビジョンに基づく平成 28 年度から 5 年間の新たな中期計画(第 3 次中期計画)を策定した。運営に当たっては「学生第一」の考えを根底に置き、高等教育機関として果たすべき教育改革、学園運営の改善・充実に努めて行くこととした。目的と計画の推進については、長期ビジョンに示す 3 つの目指す方向性、5 つの指針のもと、改善・充実策を具体化し、全ての学科で定員を充足し、安定した学校運営を継続させることを目的とし、教育活動・研究活動・学生支援など 9 項目について計画を策定するとともに、実施・進捗状況の確認、修正・改善等を行い、全学をあげて P D C A サイクルの確立に努めることとした。
- ・平成 28 年度の決算状況は、収入項目についてはほぼ予算通りとなった一方、支出項目については各予算管理部門の努力により抑制が図られたことから、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額が 153 百万円となり、平成 27 年度（13 百万円）に比べて大きく改善された。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、「職業実践専門課程」の申請に向けた準備を行った。
- ・大学等における教育内容、経営戦略、制度・施策等に関わる情報の収集・分析することを目的に平成 28 年 4 月に I R 室を設置した。収集する教育情報や分析方法等の教学 I R については、実践例や現状の把握を行った。また、「専門職業大学」に関する情報、留学生に関する情報について収集を行ったが、未確定の部分も多く、進展できる状況とはならなかった。その他、第 3 次中期計画の策定や運営方針、予算編成方針及び編成作業等の支援を行った。

7. 点検評価・情報公開に関する計画

- ・本年度の短期大学部第三者評価受審にあたり、自己点検・評価報告書及び関連資料等作成のうえ、訪問調査に対応する。
- ・平成 29 年度の大学の第三者評価受審に向けた準備を進める。
- ・私立学校関係法令、教職免許関係法令、第三者評価機関評価基準に則り、点検評価を確実に実施し、教育研究活動の充実と運営の改善を図るとともに適切に情報

を公表する。また、公表項目の拡充に努める。

上記の計画についての報告

- ・短期大学の第三者評価について、平成 28 年 9 月 8 日～9 日に訪問調査が行われ、評価機関である短期大学基準協会から「本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 29 年 3 月 10 日付けで適格と認める」との通知を受領した。
- ・平成 29 年度の大学認証評価の受審に向け、評価充実協議会、大学機関別認証評価自己評価担当説明会に参加し、準備を進めた。
- ・平成 27 年度年次報告書を作成し、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布したほか、ホームページに掲載した。情報の公表については、例年と同様に教育研究上の基礎的な情報、修学上の情報、財務情報等をホームページに掲載した。また、学園新聞は 10 月と 3 月にそれぞれ発行した。例年、保護者から高い評価を得ている保護者懇談会を 8 月 28 日に本学、9 月 3 日に地方 4 会場で実施した。

8. その他の業務運営に関する計画

- ・平成 27 年度に実施した耐震診断の結果を踏まえ、施設利用の再編計画や必要な耐震改修などの検討を行い、法的に整備しなければならないもの、安全性にかかわるもの、教育上支障があるものについて、緊急性の高いものを優先し順次整備を進める。

上記の計画についての報告

- ・耐震基準を満たしていなかった 3 号棟・4 号棟の耐震改修工事を行い、平成 28 年 11 月末に竣工引渡を受けた。引き続き耐震改修検討委員会を開催し、1 号棟及び第 2 体育館の耐震改修工事の検討に着手した。また、各棟煙突内アスベスト成分分析調査を行い、異常の無い旨を確認した。
- ・省エネルギー対策として、浅井記念館第 1 体育館天井照明水銀灯の LED 照明への改修工事を実施した。
- ・校舎施設関連では 1 号棟増築棟及び 4 号棟屋上の防水シート更新工事を実施したほか、校内消防用設備の屋内外消火栓ホースの取替、4 号棟のガス配管改修工事を実施した。

以上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

平成28年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	20	15	—	15	42	42
人間福祉学研究科	8	4	—	3	18	16
生涯学習学研究科	6	5	—	5	12	11
生涯スポーツ学研究科	6	6	—	7	12	15
北翔大学	440	452	85	356	1,865	1,759
生涯スポーツ学部	220	241	25	167	845	910
スポーツ教育学科	160	199	20	167	660	786
健康福祉学科	60	42	5	—	185	124
教育文化学部	220	211	20	—	680	582
教育学科	120	141	10	—	370	375
芸術学科	50	34	5	—	155	93
心理カウンセリング学科	50	36	5	—	155	114
人間福祉学部	—	—	15	90	175	118
地域福祉学科	—	—	5	31	65	45
医療福祉学科	—	—	5	8	35	11
福祉心理学科	—	—	5	51	75	62
生涯学習システム学部	—	—	25	99	165	149
芸術メディア学科	—	—	10	40	90	62
学習コーチング学科	—	—	15	59	75	87
北翔大学短期大学部	250	138	—	148	440	330
ライフデザイン学科	50	17	—	26	100	44
こども学科	140	121	—	122	280	286
専攻科	60	—	—	—	60	—
北海道ドレスメーカー学院	140	48	—	46	240	93
法人合計	850	653	85	565	2,587	2,224

役員数

平成28年5月1日現在(単位：人)

	常勤	非常勤	計
理事	6	4	10
監事	—	2	2

教員・職員数

平成28年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学					北翔大学短期大学部			北海道	合計
		生涯スポーツ 学部	教育文化 学部	人間福祉 学部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学科	こども 学科	計	ドレスメーカー 学院	
学校長	—	—	—	1	—	1	—	—	—	1	2
副学校長	—	—	—	—	1	1	—	—	—	2	3
教授(論)	—	20	22	5	4	51	3	6	9	5	65
准教授	—	13	10	1	3	27	2	5	7	—	34
講師	—	5	2	1	—	8	1	3	4	—	12
助手	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1
本務教員計	—	38	34	9	8	89	6	14	20	8	117
兼任講師	—	93	90	20	30	233	27	16	43	23	299
本務職員	5	31	20	4	5	65	2	9	11	2	83

II. 平成28年度 決算概要

(1) 平成28年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることになります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

平成28年度の資金収支は予算額と比して、収入の部では補助金収入が1千3百万円減少したほかはほぼ予算通りの収入があり、支出の部では教育研究費支出で4千3百万円、設備関係支出で2千万円それぞれ減少するなど、翌年度繰越支払資金が前年度より1億4千1百万円増加しました。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,450,700	2,447,104	3,596	人件費支出	1,658,647	1,637,956	20,691
手数料収入	22,180	22,052	128	教育研究用経費支出	687,780	644,640	43,140
寄付金収入	420	553	△ 133	管理経費支出	205,740	197,105	8,635
補助金収入	358,990	346,132	12,858	借入金等利息支出	14,160	14,159	1
資産売却収入	470	508	△ 38	借入金等返済支出	129,630	129,630	0
付随事業等収入	42,830	42,668	162	施設関係支出	131,180	122,246	8,934
受取利息等収入	8,800	9,480	△ 680	設備関係支出	85,950	66,040	19,910
雑収入	104,970	114,230	△ 9,260	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	86,121	87,963	△ 1,842
前受金収入	678,270	669,961	8,309	〔予備費〕	(1,320)		24,680
その他の収入	156,482	163,143	△ 6,661	資金支出調整勘定	△ 43,113	△ 52,843	9,730
資金収入調整勘定	△ 796,294	△ 827,906	31,612	翌年度繰越支払資金	3,771,332	3,865,318	△ 93,986
前年度繰越支払資金	3,724,289	3,724,289		支出の部合計	6,752,107	6,712,214	39,893
収入の部合計	6,752,107	6,712,214	39,893				

事業活動収支計算書

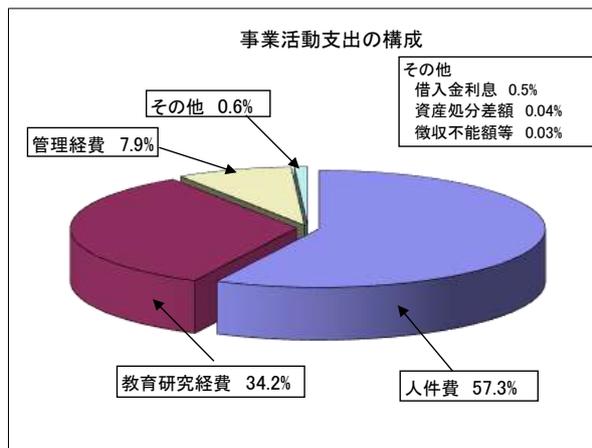
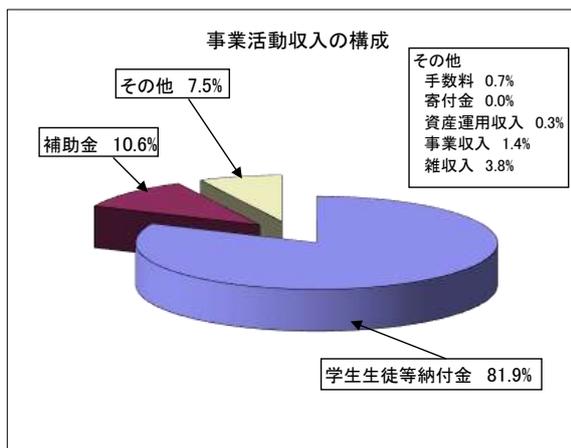
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

平成28年度の事業活動収支は、経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、1億5千3百万円となり、予算額よりも1億円黒字額が増額しました。基本金組入後の当年度収支差額は、1億3千2百万円の支出超過となりましたが、予算額よりも9千7百万円支出超過額が減少し、翌年度繰越収支差額も支出超過額が減少しました。

事業活動収入の部 (単位：千円)				事業活動支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動 学納金	2,450,700	2,447,104	3,596	教育活動 人件費	1,644,933	1,624,279	20,654
手数料	22,180	22,052	128	教育研究経費	1,029,200	968,544	60,656
寄付金	420	553	△ 133	管理経費	232,770	224,849	7,921
経常費等補助金	328,840	315,987	12,853	徴収不能額等	6,460	945	5,515
付随事業収入	42,830	42,668	162	教育活動計	2,913,363	2,818,617	94,746
雑収入	104,970	114,230	△ 9,260	教育活動外 借入金利息	14160	14159	1
教育活動計	2,949,940	2,942,594	7,346	教育活動外 その他	0	0	0
教育活動収支差額	36,576	123,977	△ 87,401	教育活動外計	14,160	14,159	1
教育活動外 受取利息	8,800	9,297	△ 497				
教育活動外 その他	0	0	0	特別 資産処分差額	1,588	1,088	500
教育活動外計	8,800	9,297	△ 497	特別 その他	0	15	△ 15
教育活動外収支差額	△ 5,360	△ 4,862	△ 498	特別計	1,588	1,103	485
経常収支差額	31,216	119,115	△ 87,899				
特別 資産売却差額	70	70	0				
特別 その他	30,150	34,977	△ 4,827				
特別計	30,220	35,047	△ 4,827				
特別収支差額	28,632	33,944	△ 5,312				

〔予備費〕	(17,835)		
	8,165		8,165
基本金組入前当年度収支差額	51,683	153,059	△ 101,376
基本金組入額合計	△ 280,800	△ 285,336	4,536
当年度収支差額	△ 229,117	△ 132,277	△ 96,840
前年度繰越収支差額	△ 2,787,095	△ 2,787,095	0
基本金取崩額	108,100	108,100	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,908,112	△ 2,811,272	△ 96,840
(参考)			
事業活動収入計	2,988,960	2,986,937	2,023
事業活動支出計	2,937,277	2,833,878	103,399



貸借対照表
(平成29年3月31日)

貸借対照表とは、決算時(年度末)における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

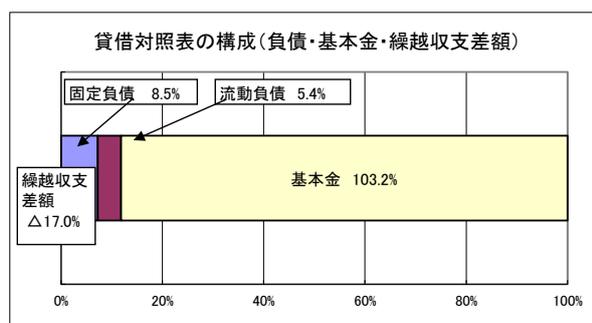
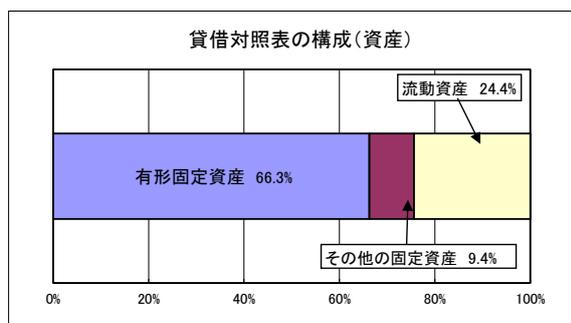
平成28年度末の資産は、前年度に比して建物などの減価償却等で1億6千万円減少となった一方、預現金等が1億6千4百万円増加したことにより差し引き4百50万円の増加となりました。負債は、長期借入金の返済などにより1億4千8百万円の減少となりました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は1億4千2億5百万円となり、前年度に比べ1億5千3百万円の増加となりました。

資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,473,574	12,633,006	△159,432
有形固定資産	10,927,517	11,073,443	△145,926
その他の固定資産	1,546,057	1,559,563	△13,506
流動資産	4,017,069	3,853,076	163,993
資産の部合計	16,490,643	16,486,082	4,561

負債・純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,396,648	1,541,346	△144,698
流動負債	889,404	893,203	△3,799
負債の部合計	2,286,052	2,434,549	△148,497
基本金合計	17,015,863	16,838,627	177,236
繰越収支差額	△2,811,272	△2,787,094	△24,178
負債及び純資産の部合計	16,490,643	16,486,082	4,561



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付随事業・収益事業収入	各種資格取得の講座受講料など
雑収入	上記の各収入に含まれない収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみ科目

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみ科目

科目	説明
徴収不能額等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実を継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみ科目

科目	説明
繰越収支差額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(平成26年度～28年度)

分類	〔消費収支比率〕		(単位 千円)		〔事業活動収支比率〕		(単位 千円)			
	比率	平成26年度 算式(×100)	評価	平成26年度	平成27年度 算式(×100)	平成27年度	平成28年度			
経営状況はどうか	帰属収支差額比率 (平成27年度より「事業活動収支差額比率」)	帰属収入-消費支出	△	-151,925	-5.2	基本金組入前 当年度収支差額	13,041	0.4	153,059	5.1
		帰属収入		2,923,331		事業活動収入	2,961,866		2,986,937	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	△	2,385,197	81.6	学生生徒等納付金	2,419,770	81.9	2,447,104	82.9
		帰属収入		2,923,331		経常収入	2,955,947		2,951,891	
	寄付金比率	寄付金	△	6,806	0.2	寄付金	5,698	0.2	554	0.0
		帰属収入		2,923,331		事業活動収入	2,961,866		2,986,937	
	経常寄付金比率					教育活動収支の寄付金	5,698	0.2	554	0.0
支出構成はどうか	補助金比率	補助金	△	327,183	11.2	経常収入	2,955,947	10.8	346,133	11.6
		帰属収入		2,923,331		補助人件費	318,290	10.8	2,986,937	
	経常補助金比率					事業活動収入	2,961,866	10.8	2,986,937	
						教育活動収支の補助金	318,290	10.8	315,987	10.7
						経常収入	2,955,947	10.8	2,951,891	10.7
自己資金は充実しているか	人件費比率	人件費	▼	1,683,541	57.6	人件費	1,693,061	57.3	1,624,279	55.0
		帰属収入		2,923,331		経常収入	2,955,947		2,951,891	
	教育研究費比率	教育研究経費	△	1,066,604	36.5	教育研究経費	983,862	33.3	968,544	32.8
		帰属収入		2,923,331		経常収入	2,955,947		2,951,891	
	管理経費比率	管理経費	▼	289,836	9.9	管理経費	244,144	8.3	224,849	7.6
		帰属収入		2,923,331		経常収入	2,955,947		2,951,891	
収支のバランス取れているか	借入金等利息比率	借入金等利息	▼	18,315	0.6	借入金等利息	16,227	0.6	14,159	0.5
		帰属収入		2,923,331		経常収入	2,955,947		2,951,891	
	基本金組入率	基本金組入額	△	0	0.0	基本金組入額	63,743	2.2	285,336	9.6
		帰属収入		2,923,331		事業活動収入	2,961,866		2,986,937	
	減価償却費比率	減価償却額	△	448,830	14.6	減価償却額	386,534	13.1	351,662	12.4
		消費支出	△	3,075,256		経常支出	2,945,354		2,832,775	
自己資金は充実しているか	人件費依存率	人件費	▼	1,683,541	70.6	人件費	1,693,061	70.0	1,624,279	66.4
		学生生徒等納付金		2,385,197		学生生徒等納付金	2,419,770		2,447,104	
	消費収支比率 (平成27年度より「基本金組入後収支比率」)	消費支出	▼	3,075,256	105.2	事業活動支出	2,948,825	101.8	2,833,878	104.9
		消費収入	▼	2,923,331		事業活動収入-基本金組入額	2,898,123	101.8	2,701,601	104.9
負債に備える資産が蓄積されているか	経常収支差額比率					経常収支差額	10,593	0.4	119,115	4.0
						経常収入	2,955,947		2,951,891	
	教育活動収支差額比率					教育活動収支差額	12,563	0.4	123,977	4.2
						教育活動収入計	2,941,690		2,942,594	

〔貸借対照表比率〕										
自己資金は充実しているか	自己資金構成比率 (平成27年度より「純資産構成比率」)	自己資金	△	14,038,492	84.5	純資産	14,051,533	85.2	14,204,591	86.1
		総資産		16,624,227		負債+純資産	16,486,082		16,490,643	
	消費収支差額構成比率 (平成27年度より「繰越収支差額構成比率」)	消費収支差額	△	-2,736,393	-16.5	繰越収支差額	-2,787,095	-16.9	-2,811,272	-17.0
長期資金で固定資産は賄われているか	基本金比率	基本金	△	16,774,885	95.9	基本金	16,838,627	96.5	17,015,863	96.7
		基本金組入額		17,501,225		基本金組入額	17,443,933		17,600,468	
	固定比率	固定資産	▼	12,943,040	92.2	固定資産	12,633,006	89.9	12,473,574	87.8
資産構成はどうか	固定長期適合率	自己資金	▼	12,943,040	82.4	純資産	14,051,533	81.0	14,204,591	80.0
		自己資金+固定負債		15,708,749		純資産+固定負債	15,592,879		15,601,239	
	固定資産構成比率	固定資産	▼	12,943,040	77.9	固定資産	12,633,006	76.6	12,473,574	75.6
負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産構成比率	流動資産	△	3,681,187	22.1	流動資産	3,853,076	23.4	4,017,069	24.4
		総資産		16,624,227		総資産	16,486,082		16,490,643	
	減価償却比率	減価償却累計額	△	6,057,842	43.9	減価償却累計額	6,302,936	45.9	6,606,208	47.4
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産	△	3,681,187	402.1	流動負債	893,203	431.4	889,404	451.7
		流動負債		915,478		流動負債	893,203		889,404	
	前受金保有率	現金預金	△	3,548,379	506.2	現金預金	3,724,289	549.0	3,865,318	576.9
		前受金		700,963		前受金	678,424		669,962	
	退職給与引当預金率 (平成27年度より「退職給与引当特定資産保有率」)	退職給与引当特定預金	△	350,000	48.8	退職給与引当特定資産	350,000	49.1	350,000	50.1
		退職給与引当金		717,008		退職給与引当金	712,742		699,064	
負債の割合はどうか	内部留保資産比率	運用資産-総負債	△	2,670,853	16.1	運用資産-総負債	2,813,762	17.1	3,102,706	18.8
		総資産		16,624,227		総資産	16,486,082		16,490,643	
	積立率					運用資産	5,248,312	74.5	5,388,758	73.0
					要積立額	7,045,677		7,382,471		
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債	▼	1,670,258	10.1	固定負債	1,541,346	9.4	1,396,648	8.5
		総負債		16,624,227		負債+純資産	16,486,082		16,490,643	
	流動負債構成比率	流動負債	▼	915,478	5.5	流動負債	893,203	5.4	889,404	5.4
		総負債		16,624,227		負債+純資産	16,486,082		16,490,643	
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債	▼	2,585,735	15.6	総負債	2,434,549	14.8	2,286,052	13.9
		総資産		16,624,227		総資産	16,486,082		16,490,643	
負債の割合はどうか	負債比率	総負債	▼	2,585,735	18.4	総負債	2,434,549	17.3	2,286,052	16.1
		自己資金		14,038,492		純資産	14,051,533		14,204,591	

総資産=負債+基本金+消費収支差額
 自己資金=基本金+消費収支差額
 ※ 運用資産=その他の固定資産+流動資産(平成27年度より) 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券)
 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

評価欄: △=基本的には高いほうが良い ▼=基本的には低いほうが良い ~ =どちらともいえない

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,450,700,000	2,447,103,538	3,596,462
授業料収入	1,712,340,000	1,718,492,800	△ 6,152,800
入学金収入	183,680,000	182,210,000	1,470,000
実験実習料収入	41,350,000	36,464,000	4,886,000
教材費収入	7,100,000	6,837,838	262,162
施設設備費収入	501,430,000	498,838,900	2,591,100
管理運営料収入	4,800,000	4,260,000	540,000
手数料収入	22,180,000	22,052,212	127,788
入学検定料収入	19,870,000	20,287,000	△ 417,000
試験料収入	150,000	64,000	86,000
証明手数料収入	1,280,000	1,239,545	40,455
大学入試センター試験実施手数料収入	880,000	461,667	418,333
寄付金収入	420,000	553,566	△ 133,566
特別寄付金収入	420,000	553,566	△ 133,566
補助金収入	358,990,000	346,132,580	12,857,420
国庫補助金収入	352,540,000	340,325,620	12,214,380
地方公共団体補助金収入	6,450,000	5,806,960	643,040
資産売却収入	470,000	508,000	△ 38,000
教育研究用機器備品売却収入	0	38,000	△ 38,000
有価証券売却収入	470,000	470,000	0
付随事業・収益事業収入	42,830,000	42,667,954	162,046
公開講座収入	30,630,000	31,929,600	△ 1,299,600
受託事業収入	7,720,000	7,294,354	425,646
免許状更新講習料収入	3,780,000	3,444,000	336,000
付随事業収入	700,000	0	700,000
受取利息・配当金収入	8,800,000	9,479,771	△ 679,771
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	1,512	8,488
その他の受取利息・配当金収入	8,790,000	9,478,259	△ 688,259
雑収入	104,970,000	114,229,928	△ 9,259,928
施設設備利用料収入	11,780,000	14,412,140	△ 2,632,140
私立大学退職金財団交付金収入	90,740,000	90,699,000	41,000
私学退職金財団交付金収入	180,000	2,070,100	△ 1,890,100
研究関連収入	1,650,000	3,510,000	△ 1,860,000
その他の雑収入	620,000	3,538,688	△ 2,918,688
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	678,270,000	669,961,592	8,308,408

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
授業料前受金収入	382,480,000	369,803,940	12,676,060
入学金前受金収入	178,340,000	186,270,000	△ 7,930,000
実験実習料前受金収入	1,220,000	820,000	400,000
施設設備費前受金収入	113,930,000	110,826,200	3,103,800
施設設備利用料前受金収入	2,300,000	2,241,452	58,548
その他の収入	156,482,450	163,143,187	△ 6,660,737
前期末未収入金収入	122,382,450	126,127,700	△ 3,745,250
預り金受入収入	34,100,000	37,015,487	△ 2,915,487
資金収入調整勘定	△ 796,293,680	△ 827,906,571	31,612,891
期末未収入金	△ 117,870,000	△ 149,482,891	31,612,891
前期末前受金	△ 678,423,680	△ 678,423,680	0
前年度繰越支払資金	3,724,288,632	3,724,288,632	
収入の部合計	6,752,107,402	6,712,214,389	39,893,013

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,658,647,400	1,637,956,321	20,691,079
教員人件費支出	1,036,930,000	1,019,058,186	17,871,814
職員人件費支出	519,257,000	515,592,113	3,664,887
役員報酬支出	7,780,400	7,780,400	0
退職金支出	94,680,000	95,525,622	△ 845,622
教育研究経費支出	687,780,000	644,639,872	43,140,128
消耗品費支出	146,500,000	132,202,926	14,297,074
光熱水費支出	121,510,000	102,916,916	18,593,084
旅費交通費支出	70,650,000	62,774,853	7,875,147
奨学費支出	51,140,000	50,110,000	1,030,000
印刷製本費支出	21,610,000	18,938,109	2,671,891
通信運搬費支出	28,860,000	27,026,268	1,833,732
広告費支出	630,000	589,111	40,889
修繕費支出	73,590,000	77,753,891	△ 4,163,891
損害保険料支出	6,150,000	5,778,305	371,695
諸会費支出	8,610,000	9,001,384	△ 391,384
賃借料支出	4,830,000	3,685,330	1,144,670
報酬・委託・手数料支出	140,990,000	140,671,923	318,077
公租公課支出	2,260,000	2,382,176	△ 122,176
福利費支出	4,890,000	4,428,140	461,860
会議費支出	4,060,000	5,103,648	△ 1,043,648
雑費支出	1,500,000	1,276,892	223,108
管理経費支出	205,740,000	197,105,436	8,634,564
消耗品費支出	7,890,000	9,124,750	△ 1,234,750
光熱水費支出	7,790,000	6,638,360	1,151,640
旅費交通費支出	14,400,000	13,444,044	955,956
印刷製本費支出	27,700,000	29,990,801	△ 2,290,801
通信運搬費支出	16,880,000	17,099,270	△ 219,270
広告費支出	74,480,000	66,281,308	8,198,692
修繕費支出	7,170,000	8,358,343	△ 1,188,343
損害保険料支出	1,050,000	1,078,531	△ 28,531
諸会費支出	4,250,000	4,168,170	81,830
賃借料支出	1,660,000	1,652,270	7,730
報酬・委託・手数料支出	33,890,000	31,825,443	2,064,557
公租公課支出	2,350,000	2,550,924	△ 200,924
福利費支出	3,170,000	2,270,999	899,001

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
会議費支出	620,000	600,139	19,861
渉外費支出	1,930,000	1,615,074	314,926
寄付金支出	0	5,000	△ 5,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	500,000	29,000	471,000
その他補助金返還金支出	0	3,029	△ 3,029
雑費支出	10,000	355,101	△ 345,101
過年度修正支出	0	14,880	△ 14,880
借入金等利息支出	14,160,000	14,158,590	1,410
借入金利息支出	14,160,000	14,158,590	1,410
借入金等返済支出	129,630,000	129,630,000	0
借入金返済支出	129,630,000	129,630,000	0
施設関係支出	131,180,000	122,245,953	8,934,047
建物支出	115,360,000	107,628,785	7,731,215
構築物支出	15,820,000	14,617,168	1,202,832
設備関係支出	85,949,760	66,039,965	19,909,795
教育研究用機器備品支出	70,800,000	51,940,070	18,859,930
管理用機器備品支出	3,900,000	2,863,380	1,036,620
図書支出	11,010,000	10,996,755	13,245
ソフトウェア支出	239,760	239,760	0
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	86,121,498	87,963,108	△ 1,841,610
前期末未払金支払支出	50,082,956	50,380,350	△ 297,394
預り金支払支出	34,788,542	34,769,363	19,179
前払金支払支出	1,250,000	2,813,395	△ 1,563,395
〔予備費〕	(1,320,160) 24,679,840		24,679,840
資金支出調整勘定	△ 43,112,651	△ 52,842,898	9,730,247
期末未払金	△ 41,870,000	△ 51,406,063	9,536,063
前期末前払金	△ 1,242,651	△ 1,436,835	194,184
翌年度繰越支払資金	3,771,331,555	3,865,318,042	△ 93,986,487
支出の部合計	6,752,107,402	6,712,214,389	39,893,013

(注記) 予備費 1,320,160 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

役員報酬支出

80,400 円

退職金支出

1,000,000 円

施設関係支出

ソフトウェア支出

239,760 円

合

計

1,320,160 円

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,450,700,000	2,447,103,538	3,596,462
授業料	1,712,340,000	1,718,492,800	△ 6,152,800
入学金	183,680,000	182,210,000	1,470,000
実験実習料	41,350,000	36,464,000	4,886,000
教材費	7,100,000	6,837,838	262,162
施設設備費	501,430,000	498,838,900	2,591,100
管理運営料	4,800,000	4,260,000	540,000
手数料	22,180,000	22,052,212	127,788
入学検定料	19,870,000	20,287,000	△ 417,000
試験料	150,000	64,000	86,000
証明手数料	1,280,000	1,239,545	40,455
大学入試センター試験実施手数料	880,000	461,667	418,333
寄付金	420,000	553,566	△ 133,566
特別寄付金	420,000	553,566	△ 133,566
経常費等補助金	328,840,000	315,986,580	12,853,420
国庫補助金	322,390,000	310,179,620	12,210,380
地方公共団体補助金	6,450,000	5,806,960	643,040
付随事業収入	42,830,000	42,667,954	162,046
公開講座収入	30,630,000	31,929,600	△ 1,299,600
受託事業収入	7,720,000	7,294,354	425,646
免許状更新講習料	3,780,000	3,444,000	336,000
付随事業収入	700,000	0	700,000
雑収入	104,970,000	114,229,928	△ 9,259,928
施設設備利用料	11,780,000	14,412,140	△ 2,632,140
私立大学退職金財団交付金	90,740,000	90,699,000	41,000
私学退職金社団交付金	180,000	2,070,100	△ 1,890,100
研究関連収入	1,650,000	3,510,000	△ 1,860,000
その他の雑収入	620,000	3,538,688	△ 2,918,688
教育活動収入計	2,949,940,000	2,942,593,778	7,346,222

事業活動収入の部
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,644,933,714	1,624,279,113	20,654,601
教員人件費	1,036,930,000	1,019,058,186	17,871,814
職員人件費	519,257,000	515,592,113	3,664,887
役員報酬	7,780,400	7,780,400	0
退職給与引当金繰入額	79,756,314	79,756,314	0
退職金	1,210,000	2,092,100	△ 882,100
教育研究経費	1,029,200,000	968,544,082	60,655,918
消耗品費	146,500,000	132,202,926	14,297,074
光熱水費	121,510,000	102,916,916	18,593,084
旅費交通費	70,650,000	62,774,853	7,875,147
奨学費	51,140,000	50,110,000	1,030,000
印刷製本費	21,610,000	18,938,109	2,671,891
通信運搬費	28,860,000	27,026,268	1,833,732
広告費	630,000	589,111	40,889
修繕費	73,590,000	77,753,891	△ 4,163,891
損害保険料	6,150,000	5,778,305	371,695
諸会費	8,610,000	9,001,384	△ 391,384
賃借料	4,830,000	3,685,330	1,144,670
報酬・委託・手数料	140,990,000	140,672,423	317,577
公租公課	2,260,000	2,382,176	△ 122,176
福利費	4,890,000	4,428,140	461,860
会議費	4,060,000	5,103,648	△ 1,043,648
雑費	1,500,000	1,276,892	223,108
減価償却額	341,420,000	323,903,710	17,516,290
管理経費	232,770,000	224,848,621	7,921,379
消耗品費	7,890,000	9,124,750	△ 1,234,750
光熱水費	7,790,000	6,638,360	1,151,640
旅費交通費	14,400,000	13,444,044	955,956
印刷製本費	27,700,000	29,990,801	△ 2,290,801
通信運搬費	16,880,000	17,099,270	△ 219,270
広告費	74,480,000	66,281,308	8,198,692
修繕費	7,170,000	8,358,343	△ 1,188,343
損害保険料	1,050,000	1,078,531	△ 28,531
諸会費	4,250,000	4,168,170	81,830
賃借料	1,660,000	1,652,270	7,730
報酬・委託・手数料	33,890,000	31,825,443	2,064,557

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	2,350,000	2,550,924	△ 200,924	
		福利費	3,170,000	2,270,999	899,001	
		会議費	620,000	600,139	19,861	
		渉外費	1,930,000	1,615,074	314,926	
		寄付金	0	5,000	△ 5,000	
		私立大学等経常費補助金返還金	500,000	29,000	471,000	
		その他補助金返還金	0	3,029	△ 3,029	
		雑費	10,000	355,101	△ 345,101	
		減価償却額	27,030,000	27,758,065	△ 728,065	
		徴収不能額等	6,460,000	945,000	5,515,000	
		徴収不能引当金繰入額	6,460,000	945,000	5,515,000	
		教育活動支出計	2,913,363,714	2,818,616,816	94,746,898	
		教育活動収支差額		36,576,286	123,976,962	△ 87,400,676
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算
受取利息・配当金	8,800,000			9,296,771	△ 496,771	
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000			1,512	8,488	
その他の受取利息・配当金	8,790,000			9,295,259	△ 505,259	
その他の教育活動外収入	0			0	0	
教育活動外収入計	8,800,000			9,296,771	△ 496,771	
事業活動支出の部	科 目		予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息		14,160,000	14,158,590	1,410	
	借入金利息		14,160,000	14,158,590	1,410	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	14,160,000	14,158,590	1,410			
教育活動外収支差額		△ 5,360,000	△ 4,861,819	△ 498,181		
経常収支差額		31,216,286	119,115,143	△ 87,898,857		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	70,000	70,000	0
		有価証券売却差額	70,000	70,000	0
		その他の特別収入	30,150,000	34,976,596	△ 4,826,596
		現物寄付	0	4,830,596	△ 4,830,596
		施設設備補助金	30,150,000	30,146,000	4,000
		特別収入計	30,220,000	35,046,596	△ 4,826,596
		特別支出	事業活動支出の部	資産処分差額	1,588,080
教育研究用機器備品処分差額	38,080			38,080	0
図書処分差額	500,000			0	500,000
施設利用権処分差額	1,050,000			1,050,000	0
その他の特別支出	0			14,880	△ 14,880
過年度修正額	0			14,880	△ 14,880
特別支出計	1,588,080			1,102,960	485,120
特別収支差額			28,631,920	33,943,636	△ 5,311,716
〔予備費〕		(17,834,794)		8,165,206
基本金組入前当年度収支差額			51,683,000	153,058,779	△ 101,375,779
基本金組入額合計		△	280,800,000	△ 285,335,901	4,535,901
当年度収支差額		△	229,117,000	△ 132,277,122	△ 96,839,878
前年度繰越収支差額		△	2,787,094,721	△ 2,787,094,721	0
基本金取崩額			108,100,000	108,100,000	0
翌年度繰越収支差額		△	2,908,111,721	△ 2,811,271,843	△ 96,839,878

(参考)

事業活動収入計	2,988,960,000	2,986,937,145	2,022,855
事業活動支出計	2,937,277,000	2,833,878,366	103,398,634

(注記) 予備費 17,834,794 円の使用額は下記のとおりである。
人件費

役員報酬	80,400 円
退職給与引当金繰入額	16,716,314 円
退職金	1,000,000 円
資産処分差額	
教育研究用機器備品処分差額	38,080 円
合 計	17,834,794 円

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,473,574,220	12,633,006,057	△ 159,431,837
有形固定資産	10,927,516,754	11,073,443,370	△ 145,926,616
土地	2,802,402,300	2,802,402,300	0
建物	6,746,491,932	6,902,764,259	△ 156,272,327
構築物	225,733,092	225,139,489	593,603
教育研究用機器備品	295,919,160	297,229,963	△ 1,310,803
管理用機器備品	13,057,732	12,274,408	783,324
図書	837,946,579	826,275,952	11,670,627
車両	5,965,959	7,356,999	△ 1,391,040
特定資産	1,015,000,000	1,015,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	0
減価償却引当特定資産	635,000,000	635,000,000	0
その他の固定資産	531,057,466	544,562,687	△ 13,505,221
電話加入権	2,275,167	2,275,167	0
施設利用権	39,679	1,099,599	△ 1,059,920
ソフトウェア	17,229,938	29,814,090	△ 12,584,152
商標権	295,733	396,386	△ 100,653
有価証券	508,440,095	509,023,095	△ 583,000
長期前払金	2,730,594	1,908,090	822,504
出資金	10,000	10,000	0
預託金	36,260	36,260	0
流動資産	4,017,069,164	3,853,076,007	163,993,157
現金預金	3,865,318,042	3,724,288,632	141,029,410
未収入金	149,760,231	127,350,040	22,410,191
貯蔵品	0	500	△ 500
前払金	1,990,891	1,436,835	554,056
資産の部合計	16,490,643,384	16,486,082,064	4,561,320

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,396,647,826	1,541,346,074	△ 144,698,248
長期借入金	693,990,000	823,620,000	△ 129,630,000
長期未払金	3,593,520	4,984,560	△ 1,391,040
退職給与引当金	699,064,306	712,741,514	△ 13,677,208
流動負債	889,404,182	893,203,393	△ 3,799,211
短期借入金	129,630,000	129,630,000	0
未払金	52,797,103	50,380,350	2,416,753
前受金	669,961,592	678,423,680	△ 8,462,088
預り金	37,015,487	34,769,363	2,246,124
負債の部合計	2,286,052,008	2,434,549,467	△ 148,497,459
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,015,863,219	16,838,627,318	177,235,901
第1号基本金	16,782,963,219	16,497,627,318	285,335,901
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	202,900,000	311,000,000	△ 108,100,000
繰越収支差額	△ 2,811,271,843	△ 2,787,094,721	△ 24,177,122
翌年度繰越収支差額	△ 2,811,271,843	△ 2,787,094,721	△ 24,177,122
純資産の部合計	14,204,591,376	14,051,532,597	153,058,779
負債及び純資産の部合計	16,490,643,384	16,486,082,064	4,561,320

(注記)1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 864,246,734円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。北海道私立専修学校各種学校連合会退職金団体加入者については、期末要支給額 44,660,310円は同退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,653,406,241 円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,969,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- | | |
|-----|-----------------|
| 土 地 | 538,429,678 円 |
| 建 物 | 3,649,103,498 円 |
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 817,504,560 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	508,240,095	538,393,200	30,153,105
(うち満期保有目的の債券)	(500,786,250)	(527,590,000)	(26,803,750)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	508,240,095	538,393,200	30,153,105
(うち満期保有目的の債券)	(500,786,250)	(527,590,000)	(26,803,750)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	508,440,095		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	500,786,250	527,590,000	26,803,750
株式	7,453,845	10,803,200	3,349,355
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	508,240,095	538,393,200	30,153,105
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	508,440,095		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	2,646,000円	352,800円
車 両	2,161,536円	650,268円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	鎌田昌市	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証(注)	823,620,000	—	—

(注)当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 823,620,000円に対して、当法人理事長鎌田昌市が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(6)財産目録

財 産 目 録

(単位 円)

科 目	平成28年度末財産	
	概 要	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		10,947,357,271
1 土地	128,913.89 m ²	2,802,402,300
校地		2,802,402,300
2 建物	69,977.30 m ²	6,746,491,932
(1) 校舎	42,016.25 m ²	
(2) 図書館	1,762.37 m ²	
(3) カレッジホール	5,791.28 m ²	
(4) 体育館	19,381.43 m ²	
(5) その他	1,025.97 m ²	
3 構築物		225,733,092
4 教具・校具・備品	3,557 点	308,976,892
5 図書	220,262 冊	837,946,579
6 車輛	4 台	5,965,959
7 ソフトウェア	15 点	17,229,938
8 その他		2,610,579
(二) 運用財産		5,543,286,113
1 現金、預金		3,865,318,042
2 積立金	9 口	1,015,000,000
3 有価証券		508,440,095
株式証券	3 社	7,653,845
利付国債(10年)		500,786,250
4 未収入金		149,760,231
5 その他		4,767,745
合 計		16,490,643,384
二 負債額		
1 固定負債		1,396,647,826
(1) 長期借入金		693,990,000
日本私立学校振興・共済事業団		693,990,000
(2) 長期未払金		3,593,520
未払リース料		3,593,520
(3) 退職給与引当金		699,064,306
2 流動負債		889,404,182
(1) 短期借入金		129,630,000
(2) 未払金		52,797,103
(3) 前受金		669,961,592
(4) 預り金		37,015,487
合 計		2,286,052,008

監査報告書

平成29年5月19日

学校法人浅井学園 理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 浅井学園

監事

水野克也



監事

岡本洋人



私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人浅井学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人浅井学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務および財産の状況について、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表および活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む）、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む）に基づいて監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、随時、理事会および評議員会に出席したほか、監査にあたり、理事からの業務の執行および財産状況についての報告を聴取し、関係書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。

また、札幌監査法人から、私立学校振興助成法第14条第3項に基づいて実施した監査の報告および説明を受け、計算書類について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 札幌監査法人の監査の方法および結果は相当と認めます。
- (2) 学校法人浅井学園の業務に関する決定および執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表は、学校法人会計基準並びに関連諸規定に沿って、適正に処理されていると認めます。
- (3) 学校法人浅井学園の業務または財産に関して、不正の行為または法令若しくは学校法人浅井学園寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上